

決算報告書

第 9 期

自 平成30年03月01日
至 平成30年06月30日

株式会社シカタ

京都市山科区西野小柳町38番地の3

貸借対照表

(平成 30 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【1,598,261】	【 流 動 負 債 】	【1,073,215】
現金及び預金	149,556	買掛金	160,927
受取手形	146,221	短期借入金	640,000
売掛金	557,343	一年以内返済予定長期借入金	11,700
商品及び製品	428,623	未払金	75,992
貯蔵品	1,447	未払費用	60,955
前渡金	24,345	未払法人税等	18,028
前払費用	4,458	前受金	41,380
繰延税金資産	62,460	預り金	11,833
未収入金	217,806	賞与引当金	32,725
未収還付消費税等	1,791	役員賞与引当金	666
その他の流動資産	8,733	返品調整引当金	10,406
貸倒引当金	△4,526	保証債務	1,048
		リース債務	7,551
【 固 定 資 産 】	【1,732,691】	【 固 定 負 債 】	【 204,355】
(有形固定資産)	(487,005)	長期借入金	20,275
建物	110,055	退職給付引当金	160,396
構築物	4,039	役員退職慰労引当金	15,202
機械装置	1,194	長期未払金	913
工具器具備品	2,889	資産除去債務	4,509
土地	364,796	リース債務	3,058
リース資産	4,030	負債合計	1,277,570
(無形固定資産)	(1,134,200)	純 資 産 の 部	
電話加入権	2,579	【 株 主 資 本 】	【2,053,382】
ソフトウェア	150	資本金	100,000
のれん	1,126,592	資本剰余金	1,359,800
リース資産	4,877	資本準備金	1,359,800
(投資その他の資産)	(111,485)	利益剰余金	593,582
子会社株式	0	その他利益剰余金	593,582
出資金	390		
更生債権等	2,502		
繰延税金資産	67,216		
デリバティブ資産	12,604		
差入保証金	31,274		
貸倒引当金	△2,502	純 資 産 合 計	2,053,382
資 産 合 計	3,330,953	負債・純資産合計	3,330,953

(注)千円未満は切り捨てにより表示しております。

損 益 計 算 書

平成 30 年 3 月 1 日から
平成 30 年 6 月 30 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,260,511
売 上 原 価		836,495
売上総利益		424,016
販売費及び一般管理費		430,658
営業損失		6,642
【営業外収益】		
デリバティブ評価益	40,134	
その他の営業外収益	3,028	43,162
【営業外費用】		
支払利息	3,068	
為替差損	5,993	
雑損失	4,793	
その他の営業外費用	4,296	18,151
経常利益		18,368
【特別損失】		
その他の特別損失	95,801	95,801
税引前当期純損失		77,433
法人税、住民税及び事業税	18,117	
法人税等調整額	△7,548	10,569
当期純損失		88,002

(注)千円未満は切り捨てにより表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|---|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- | | |
|--|-----|
| | 時価法 |
|--|-----|
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|--|
| 商品及び製品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
- (4) 固定資産の減価償却方法
- | | |
|----------------------|--|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8年～50年 |
| 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- | | |
|--|---------------------------------------|
| | 決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
|--|---------------------------------------|
- (6) 引当金の計上基準
- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 |
| ④ 返品調整引当金 | 商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。 |
| ⑤ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |
| ⑥ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 |
- (7) ヘッジ会計の方法
- | | |
|--|--|
| | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 |
|--|--|
- (8) 消費税等の会計処理
- | | |
|--|----------------|
| | 税抜方式を採用しております。 |
|--|----------------|

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 458,962 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債務
短期金銭債務 37,523 千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- 売上高 33,987 千円
- 仕入高 33,143 千円
- 販売費及び一般管理費 1,600 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類および総数に関する事項
普通株式 2,919,600 株
- (2) 配当に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当会計期間末残高(千円)
			当会計期間期首	当会計期間増加	当会計期間減少	当会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての平成25年新株予約権	普通株式	119,828	—	119,828	—	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

(注) 新株予約権の当事業年度減少は、当該新株予約権 718 千円(残存数 119,828 株全部)を、取得し消却したことによるものであります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	149,556	149,556	—
(2)受取手形	146,221	146,221	—
(3)売掛金	557,343	557,343	—
(4)未収入金	217,806	217,806	—
(5)未収還付消費税等	1,791	1,791	—
(6)買掛金	(160,927)	(160,927)	—
(7)未払金	(75,992)	(75,992)	—
(8)未払法人税等	(18,028)	(18,028)	—
(9)長期借入金(*2)	(31,975)	(32,247)	1,247
(10)長期未払金	(913)	(947)	33
(11)デリバティブ取引 デリバティブ資産	12,604	12,604	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5)未収還付消費税等、(6) 買掛金、(7) 未払金、(8)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期未払金

長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

(11) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの
(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		千円	うち1年超 千円		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	429,687	—	437,461	7,696
	米ドル				
	通貨オプション取引 買建	379,125	—	9,314	9,314
	売建	379,125	—	△4,406	△4,406
合計		1,187,937	—	442,369	12,604

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

② ヘッジ会計が適用されているもの
該当するものはありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因

繰延税金資産

流動	
繰越欠損金	23,388 千円
保証債務	320 千円
貸倒引当金	2,146 千円
賞与引当金	9,992 千円
役員賞与引当金	508 千円
棚卸資産(評価損)	8,732 千円
返品調整引当金	3,177 千円
未払残業代	11,866 千円
未払事業税	489 千円
その他	1,838 千円
小計	62,460 千円
固定	
繰越欠損金	61,875 千円
退職給付引当金	48,977 千円
その他	1,401 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△650 千円
小計	111,603 千円
評価性引当額	△44,386 千円
小計	67,216 千円
繰延税金資産合計	129,677 千円

繰延税金負債

固定	
資産除去費用	△650 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	650 千円
小計	—
繰延税金負債合計	—

7. 関連当事者との取引に関する事項

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	㈱デブインターナショナル	東京都港区	1,509,755	卸売小売業	(被所有) 直接 100	商品の仕入 経営指導 役員の兼任	商品の仕入 経営指導料の支払	33,143 1,600	買掛金 未払金	35,795 1,728

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 商品の仕入については、市場価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
 3. 経営指導料については、経営活動全般に関する指導、助言に対する対価として業務の内容を勘案し決定しております。

(2)子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
子会社	SHICATA SINGAPORE Pte.Ltd.	シンガポール	SG\$1	卸売業	(所有) 直接 100	営業管理 業務の代行	営業管理 業務の代行	33,987	前受金	41,379

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 営業管理業務の代行料については、SHICATA SINGAPORE Pte.Ltd.の売上高の一定割合によっており、その料率はSHICATA SINGAPORE Pte.Ltd.と当社との間で合理的な基準により決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	703円31銭
1株当たり当期純利益	△30円14銭